

## IV 歳入の状況

### 1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,136億4,459万円（構成比30.9%）、地方税1,475億3,113万円（構成比21.4%）、国庫支出金1,140億456万円（構成比16.5%）、地方債637億8,382万円（構成比9.2%）、県支出金528億6,205万円（構成比7.7%）となっている。

対前年度伸び率では、減要因として、①地方税が、平成27年度の固定資産の評価替えに伴う固定資産税の減などにより、1.4%の減（前年度0.5%減）、②地方交付税が、普通交付税の減、特別交付税の減等により、0.3%の減（前年度1.6%減）となったが、増要因として、①地方譲与税が、自動車重量譲与税の増、地方揮発油譲与税の増等により、5.2%の増（前年度4.3%減）、②地方消費税交付金等が、地方消費税の引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、52.2%の増（前年度12.8%増）、③国庫支出金が、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増等により、4.9%の増（前年度9.8%減）となったことなどから、歳入全体として、0.1%の増（前年度2.7%の減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

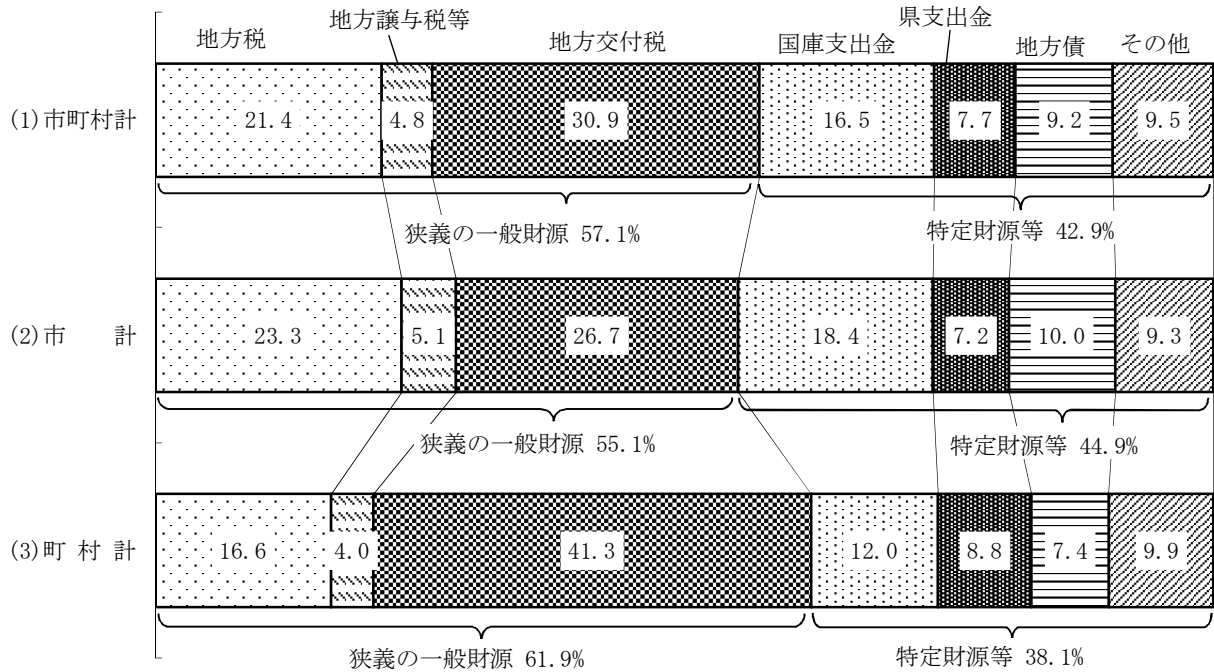
（単位：千円、%）

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		27年度	26年度
地 方 税	147,531,126	21.4	149,566,377	21.7	△ 2,035,251	△1.4	△0.5
地 方 譲 与 税	5,536,404	0.8	5,261,030	0.7	275,374	5.2	△4.3
地方特例交付金等	466,089	0.1	456,113	0.1	9,976	2.2	△2.5
地 方 交 付 税	213,644,586	30.9	214,203,803	31.0	△ 559,217	△0.3	△1.6
普通交付税	189,315,623	27.4	190,118,899	27.5	△ 803,276	△0.4	△1.8
特別交付税	22,178,279	3.2	22,520,588	3.3	△ 342,309	△1.5	0.1
震災復興特別交付税	2,150,684	0.3	1,564,316	0.2	586,368	37.5	6.7
地方消費税交付金等	27,062,609	3.9	17,785,368	2.6	9,277,241	52.2	12.8
小 計	394,240,814	57.1	387,272,691	56.1	6,968,123	1.8	△0.6
国 庫 支 出 金	114,004,564	16.5	108,687,187	15.8	5,317,377	4.9	△9.8
県 支 出 金	52,862,047	7.7	50,843,680	7.4	2,018,367	4.0	8.1
地 方 債	63,783,823	9.2	61,917,587	9.0	1,866,236	3.0	△20.2
うち臨時財政対策債	22,921,123	3.3	24,304,787	3.5	△ 1,383,664	△5.7	△3.7
そ の 他	65,471,131	9.5	74,292,425	11.7	△ 8,821,294	△11.9	9.4
小 計	296,121,565	42.9	302,741,590	43.9	△ 6,620,025	△2.2	△5.2
合 計	690,362,379	100.0	690,014,281	100.0	348,098	0.1	△2.7

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.4%（前年度21.7%）、市計23.3%（前年度23.6%）、町村計16.6%（前年度17.0%）と、いずれも前年を下回っており、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計30.9%（前年度31.0%）、市計26.7%（前年度27.1%）、町村計41.3%（前年度40.5%）と、町村部は前年度を上回ったものの、市町村全体、市計は前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計16.5%（前年度15.8%）、市計18.4%（前年度17.7%）、町村計12.0%（前年度11.2%）と、いずれも前年度を上回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が0.4%減（前年度1.4%減）と歳入総額の伸び率（0.1%増）を下回った。歳入総額に占める割合においては、66.7%と前年度（67.0%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、30.4%と前年度（33.0%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度			平成26年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	394,240,814	57.1	1.8	387,272,691	56.1	△ 0.6
	歳入振替等に係るもの	66,421,656	9.6	△ 11.7	75,217,239	10.9	△ 5.4
	計	460,662,470	66.7	△ 0.4	462,489,930	67.0	△ 1.4
特 定 財 源		229,699,909	33.3	1.0	227,524,351	33.0	△ 5.2
合 計		690,362,379	100.0	0.1	690,014,281	100.0	△ 2.7

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成27年度			平成26年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		32.0	26.5	30.4	35.1	28.1	33.0
うち地方税		23.3	16.6	21.4	23.6	17.0	21.7
依 存 財 源		68.0	73.5	69.6	64.9	71.9	67.0
うち地方交付税		26.7	41.3	30.9	27.1	40.5	31.0
うち国庫支出金		18.4	12.0	16.5	17.7	11.2	15.8
うち県支出金		7.2	8.8	7.7	6.7	9.0	7.4
うち地方債		10.0	7.3	9.2	9.2	8.4	9.0

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ2.0%減の1,590億836万6千円となり、収入済額は前年度に比べ1.4%減の1,475億3,112万6千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の27年度における収入総額（個人分・法人分）は、601億856万5千円であり、26年度（601億1,551万円）と比較し、個人分は7億2,319万5千円増（1.5%増）、法人分は7億3,014万円減（5.9%減）であり、合計で694万5千円減（0.0%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の27年度の収入総額は711億2,559万5千円であり、26年度（727億6,096万3千円）と比べると16億3,536万8千円減（2.2%減）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

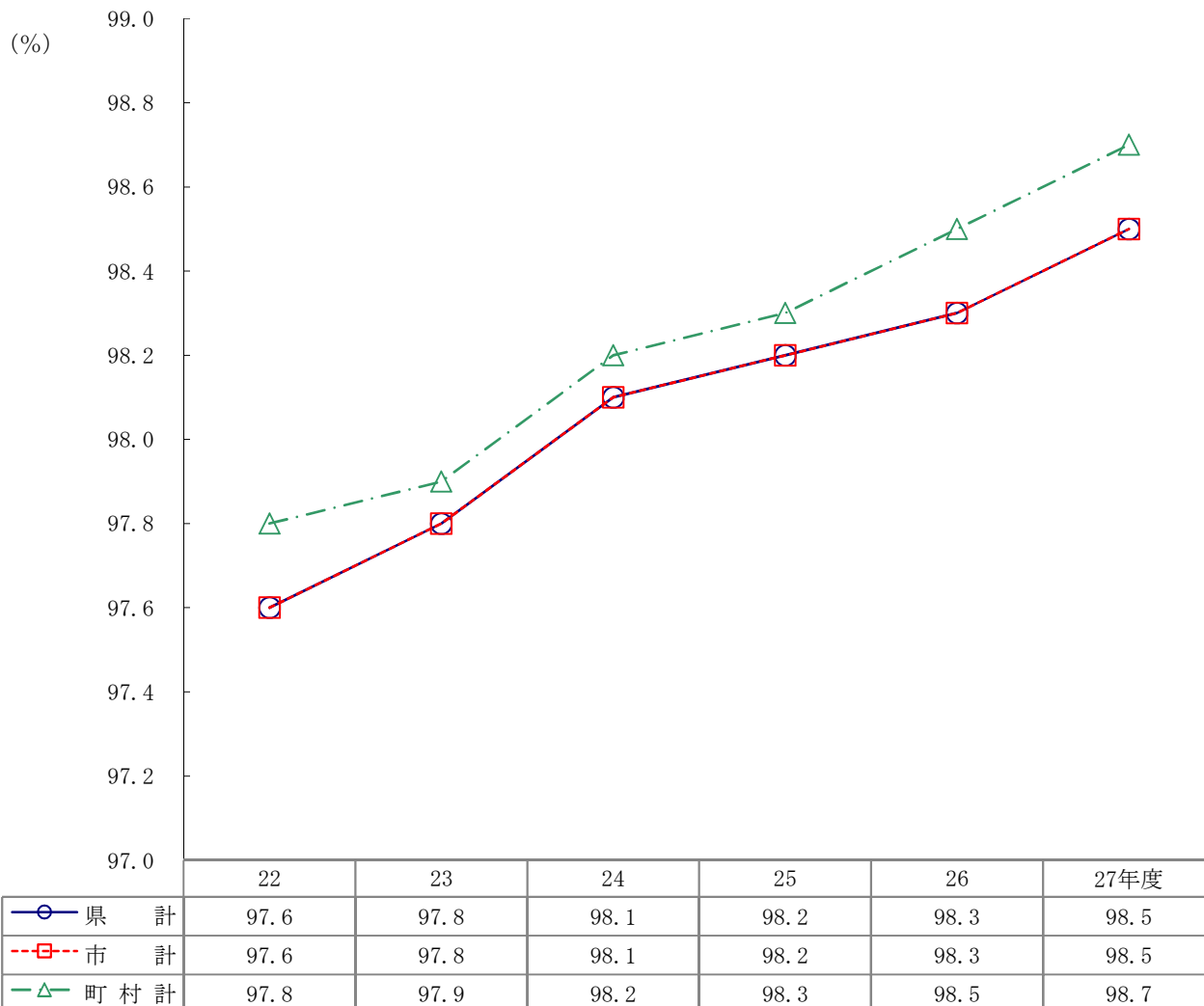
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	157,308,228	146,032,180	99.0	△ 1,992,655	△ 1.3	92.8	92.3
1 法 定 普 通 税	157,308,228	146,032,180	99.0	△ 1,992,655	△ 1.3	92.8	92.3
(1) 市 町 村 民 税	63,848,204	60,108,565	40.7	△ 6,945		94.1	93.5
ア 個 人 均 等 割	2,193,531	2,043,653	1.3	14,848	0.7	93.2	92.5
イ 所 得 割	49,724,599	46,333,543	31.4	708,347	1.6	93.2	92.4
ウ 法 人 均 等 割	3,573,756	3,474,356	2.4	△ 65,148	△ 1.8	97.2	97.0
エ 法 人 税 割	8,356,318	8,257,013	5.6	△ 664,992	△ 7.5	98.8	98.7
(2) 固 定 資 産 税	79,262,604	72,004,610	48.8	△ 1,736,739	△ 2.4	90.8	90.3
ア 純固定資産税	78,383,589	71,125,595	48.2	△ 1,635,368	△ 2.2	90.7	90.1
イ 交 付 金	879,015	879,015	0.6	△ 101,371	△ 10.3	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	3,220,987	2,967,394	2.0	50,042	1.7	92.1	91.6
(4) 市町村たばこ税	10,932,728	10,932,728	7.5	△ 299,690	△ 2.7	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	18,012	18,012	0.0	△ 194	△ 1.1	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	25,693	871	0.0	871	#DIV/0!	3.4	
2 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—
二 目 的 税	1,700,138	1,498,946	1.0	△ 42,596	△ 2.8	88.2	87.7
三 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	159,008,366	147,531,126	100.0	△ 2,035,251	△ 1.4	92.8	92.2

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

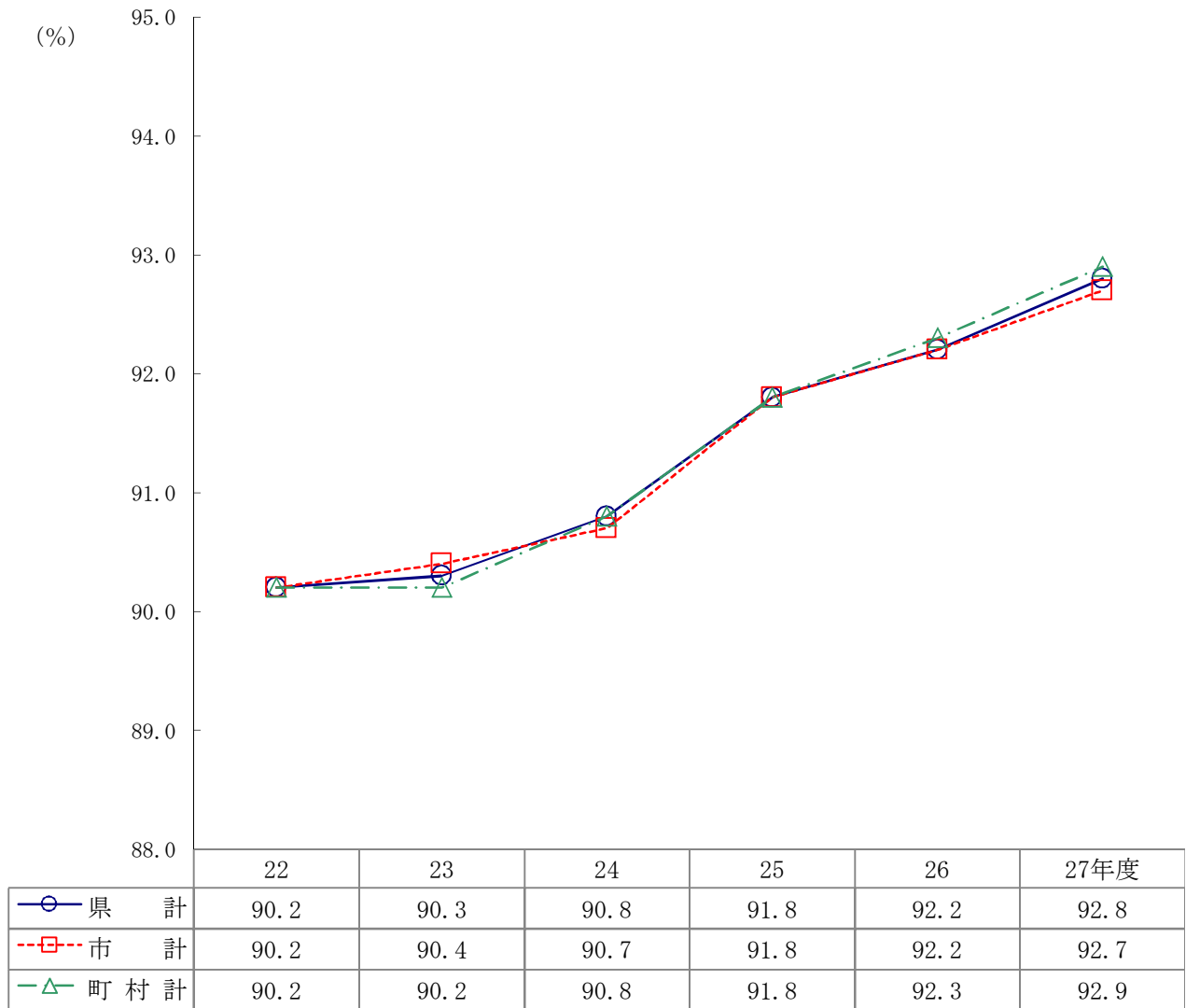
(単位：%)

税目	年度					
	22	23	24	25	26	26
市 町 村 民 税	△ 3.0	△ 1.5	4.8	1.4	1.2	0.0
固 定 資 産 税	1.4	0.1	△ 4.6	1.5	△ 0.3	△ 2.4
うち純固定資産税	1.0	0.5	△ 4.8	1.6	△ 0.3	△ 2.2
軽 自 動 車 税	2.2	1.9	2.3	2.3	2.8	1.7
市 町 村 た ば こ 税	3.2	14.2	△ 0.6	10.8	△ 5.2	△ 2.7
合 計	△ 0.1	1.0	△ 0.6	1.8	△ 0.5	△ 1.4

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

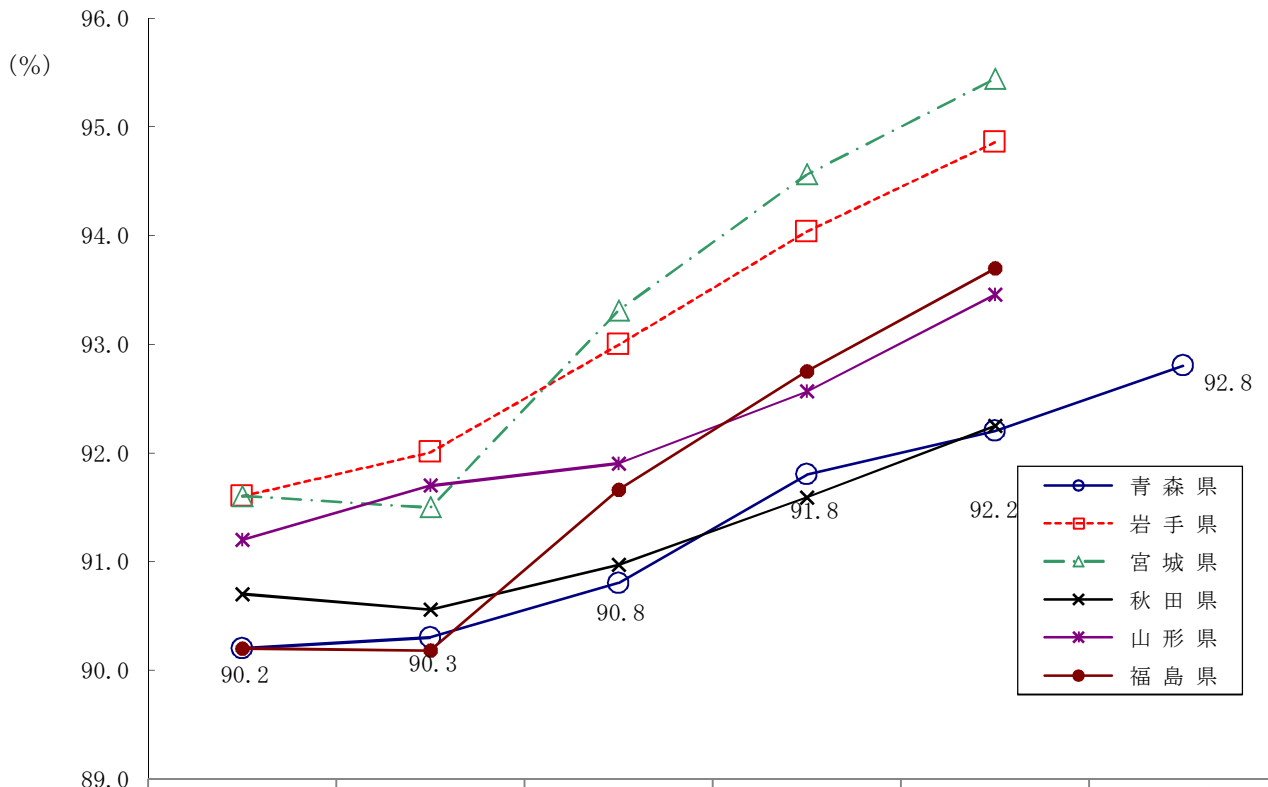
① 市町村民税

市町村民税は、個人均等割が0.7%、所得割が1.6%増加したが、法人均等割が1.8%、法人税割が7.5%それぞれ減少したため、全体で0.0%の減となった。

② 固定資産税

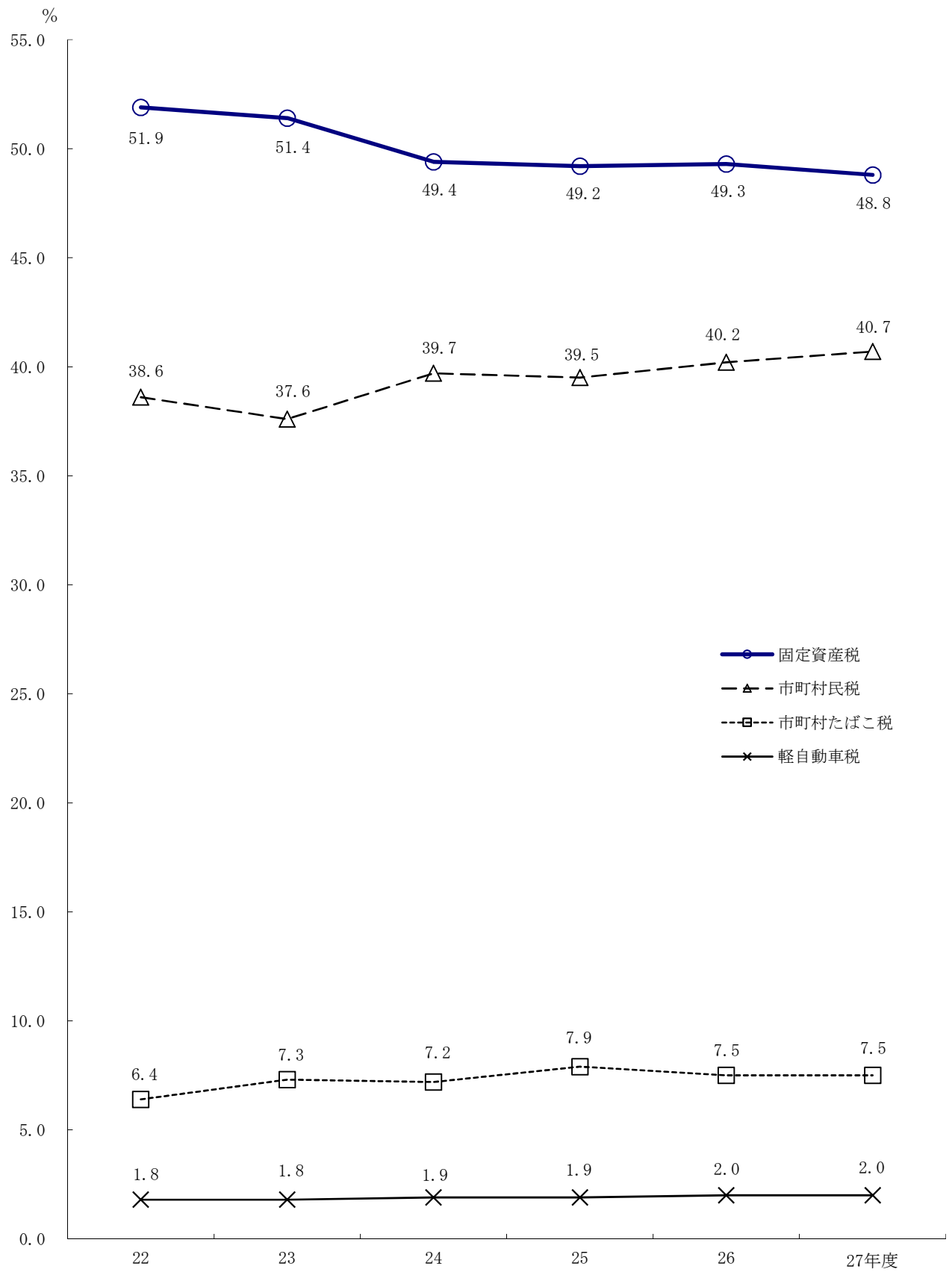
固定資産税は、土地が2.9%、家屋が2.9%、交付金が10.3%、償却資産が0.3%減少したため、全体で2.4%の減となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	22	23	24	25	26	27年度
青森県	90.2	90.3	90.8	91.8	92.2	92.8
岩手県	91.6	92.0	93.0	94.0	94.9	
宮城県	91.6	91.5	93.3	94.6	95.4	
秋田県	90.7	90.6	91.0	91.6	92.3	
山形県	91.2	91.7	91.9	92.6	93.5	
福島県	90.2	90.2	91.7	92.7	93.7	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移





第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	43.5	45.7	89.2
町 村 計	31.2	59.3	90.5
県 計	40.7	48.8	89.5

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
個 人 均 等 割		3.1	3.0	3.0	3.4	3.4
所 得 割		77.8	77.4	77.5	75.9	77.1
法 人 均 等 割		6.2	6.0	5.9	5.9	5.8
法 人 税 割		12.9	13.6	13.6	14.8	13.7
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
土 地		△ 3.2	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.1	△ 2.9
家 屋		2.1	△ 8.2	1.2	1.9	△ 2.9
償 却 資 産		2.3	1.2	9.6	△ 0.2	△ 0.3
計		0.5	△ 4.8	1.6	△ 0.3	△ 2.2

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
収 入 済 額		927,936	1,056,320	1,005,506	980,386	879,015
対 前 年 の 伸 び 率		△ 25.5	13.8	△ 4.8	△ 2.5	△ 10.3

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	23	24	25	26	27
市 計		8,475,425	8,435,925	9,342,491	8,860,851	8,618,906
町 村 計		2,290,597	2,266,102	2,511,714	2,371,567	2,313,822
県 計		10,766,022	10,702,027	11,854,205	11,232,418	10,932,728
対 前 年 の 伸 び 率		14.2	△ 0.6	10.8	△ 5.2	△ 2.7

第14表 平成27年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成27年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	43,957	5,562	3,411	19,637	213		72,780
	均等割額 (B) (千円)	153,854	19,467	11,943	68,735	747		254,746
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	424,417	18,377	7,129	62,125			512,048
	均等割額 (F) (千円)	1,485,465	64,329	24,957	217,446			1,792,197
	所得割額 (G) (千円)	38,937,211	2,806,440	585,349	3,624,099			45,953,099
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	468,374	23,939	10,540	81,762	213		584,828
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,639,319	83,796	36,900	286,181	747		2,046,943
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	424,417	18,377	7,129	62,125			512,048
	所得割額 (D)+(G) (千円)	38,937,211	2,806,440	585,349	3,624,099			45,953,099
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	468,374	23,939	10,540	81,762	213		584,828

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

### 3. 地方交付税の状況

#### (1) 普通交付税

平成27年度普通交付税の交付額は、市計1,149億9,679万円、町村計743億1,884万円、市町村計1,893億1,562万円で、前年度に比べ8億328万円の減（0.4%減）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ21億239万円の減（1.0%減）となった。

（平成26年度、平成27年度とも調整戻し後、交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、人口減少等特別対策事業費の新設のほか、地域の元気創造事業費、その他の教育費等が増となったことから、社会福祉費、地域振興費、地域経済基盤強化・雇用等対策費等が減となったものの、全体としては前年度に比べ35億4,330万円の増（1.1%増）となった。

基準財政収入額については、市町村民税所得割、地方消費税交付金等が増となるなど全体としては前年度に比べ43億4,657万円の増（3.5%増）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年度は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができ、その後5年度については、特例による算定額を段階的に縮減することとなっており、平成27年度算定においては、本県の合併団体は全ての団体が合併算定替による算定が適用となった。（平成27年度算定から合併算定替による算定額が縮減した団体は、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町及び五戸町となった。平成28年度算定から合併算定替による算定額が縮減する団体は、青森市、弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町となっている。）

#### (2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付額は、市計136億3,568万円、町村計85億4,260万円、市町村計221億7,828万円で、前年度に比べ、3億4,231万円減（1.5%減）となった。

震災復興特別交付税の交付額は、市計20億327万円、町村計1億4,742万円、市町村計21億5,068万円であった。

第15表 平成27年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	216,030,826	101,034,041	114,996,785	0.7	3.4	△ 1.7
町 村 計	(104,268,739)	(32,011,635)	74,318,838	(2.2)	(1.6)	1.5
	100,475,756	26,156,918		2.2	4.0	
市 町 村 計	(320,299,565)	(133,045,676)	189,315,623	(1.2)	(3.0)	△ 0.4
	316,506,582	127,190,959		1.1	3.5	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27
市 計	△ 0.1	0.0	0.7	2.4	1.7	3.4	△ 2.0	△ 1.4	△ 1.7
町 村 計	0.2	△ 1.4	2.2	1.5	1.7	4.0	△ 0.2	△ 2.4	1.5
市 町 村 計	0.0	△ 0.5	1.1	2.2	1.7	3.5	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.4
全国市町村	0.4	0.3	2.4	1.5	1.9	4.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 0.4

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付額

(単位：千円、百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	13,635,675	2,003,266	13,925,490	1,411,445	△ 289,815	△ 2.1
町 村 計	8,542,604	147,418	8,595,098	152,871	△ 52,494	△ 0.6
市 町 村 計	22,178,279	2,150,684	22,520,588	1,564,316	△ 342,309	△ 1.5
全国市町村 (百万円)	868,947	272,685	876,472	240,333	△ 7,525	△ 0.9

#### 4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、637億8,382万円で、前年度に比べて18億6,624万円増となっている。

借入総額の増加に影響を与えたのは、一般単独事業債であり、平成27年度発行額は189億9,400万円と前年度に比べて、44億8,490万円、30.9%増となっている。また公営住宅建設事業債も、平成27年度発行額が25億1,820万円と、前年度に比べて13億8,700万円、122.6%増となっており、地方債全体では3.0%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成27年度発行額は408億6,270万円で、前年度に比べて32億4,990万円、8.6%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が2.1%減、地方公共団体金融機構資金等が263%増、市中銀行が3.9%増となっている。

また、平成27年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の43.9%（前年度42.6%）、地方公共団体金融機構資金等が18.8%（前年度18.0%）となり、合計で62.7%と前年度（60.6%）を2.1ポイント上回り、市中銀行は、24.7%と前年度（25.5%）を0.8ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 公共事業等債	3,346,600	5.3	3,509,100	5.7	△ 162,500	△ 4.6
うち財源対策債等	1,136,600	1.8	1,146,700	1.9	△ 10,100	△ 0.9
2 公営住宅建設事業債	2,518,200	3.9	1,131,200	1.8	1,387,000	122.6
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0		0		0	—
3 災害復旧事業債	407,300	0.6	994,300	1.6	△ 587,000	△ 59.0
(1)単独災害復旧事業債	135,600	0.2	442,700	0.7	△ 307,100	△ 69.4
(2)補助災害復旧事業債	271,700	0.4	551,600	0.9	△ 279,900	△ 50.7
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0		9,800	0.0	△ 9,800	皆減
(1)補助・直轄事業	0		0		0	—
(2)継ぎ足し単独事業	0		9,800	0.0	△ 9,800	皆減
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0		0		0	—
5 全国防災事業債	1,650,700	2.6	461,600	0.8	1,189,100	257.6
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,094,200	3.3	4,422,100	7.1	△ 2,327,900	△ 52.6
(1)学校教育施設等整備事業債	819,800	1.3	1,572,400	2.5	△ 752,600	△ 47.9
(2)社会福祉施設整備事業債	138,300	0.2	90,100	0.1	48,200	53.5
(3)一般廃棄物処理事業債	458,500	0.7	2,221,300	3.6	△ 1,762,800	△ 79.4
(4)一般補助施設整備等事業債	677,600	1.1	538,300	0.9	139,300	25.9
うち転貸債	0		0		0	—
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	0		0		0	—
7 一般単独事業債	18,994,000	29.8	14,509,100	23.4	4,484,900	30.9
うち地域総合整備事業債	0		0		0	—
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0		0		0	—
うち地域活性化事業債	151,900	0.2	349,200	0.6	△ 197,300	△ 56.5
(1)転用事業分	0		0		0	—
うち防災対策事業債	162,800	0.3	201,000	0.3	△ 38,200	△ 19.0
うち旧合併特例事業債	9,303,700	14.6	8,195,700	13.2	1,108,000	13.5
(1)旧市町村合併特例事業債	9,303,700	14.6	8,195,700	13.2	1,108,000	13.5
(2)旧市町村合併推進事業債	0		0		0	—
うち地方道路等整備事業債	1,544,500	2.4	699,800	1.1	844,700	120.7
うち一般事業債(河川等分)	112,600	0.2	30,000	0.0	82,600	275.3
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0		0		0	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0		0		0	—
うち一般事業債(除却事業分)	0		0		0	—
うち地域再生事業債	0		0		0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0		0		0	—
うち臨時経済対策事業債	0		0		0	—
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(新)緊急防災・減災事業分	3,502,400	5.5	3,063,900	4.9	438,500	14.3
うち公共施設最適化事業債	443,400	0.7	0		443,400	皆増
8 辺地対策事業債	318,400	0.5	163,500	0.3	154,900	94.7
9 過疎対策事業債	10,312,300	16.2	10,005,500	16.2	306,800	3.1
10 公共用地先行取得等事業債	105,200	0.2	209,900	0.3	△ 104,700	△ 49.9
11 行政改革推進債	0		15,600	0.0	△ 15,600	皆減
12 厚生福祉施設整備事業債	0		0		0	—
13 地域財政特例対策債	0		0		0	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0		0		0	—
15 退職手当債(平成18年度～)	257,700	0.4	763,700	1.2	△ 506,000	△ 66.3
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,800	0.0	5,300	0.0	500	9.4
うち転貸によるもの	0		0		0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	0		0		0	—
17 地域改善対策特定事業債	0		0		0	—
うち法第5条によるもの	0		0		0	—
18 財源対策債	269,900	0.4	338,000	0.6	△ 68,100	△ 20.1
19 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～27年度分)	0	0.0	80,300	0.1	△ 80,300	皆減
20 臨時財政特例債	0		0		0	—
21 公共事業等臨時特例債	0		0		0	—
22 減税補てん債	0		0		0	—
23 臨時税収補てん債	0		0		0	—
24 臨時財政対策債	22,921,123	35.9	24,304,787	39.3	△ 1,383,664	△ 5.7
25 調整債(昭和60～63年度分)	0		0		0	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～27年度分)	0		0		0	—
27 都道府県貸付金	260,800	0.4	267,200	0.4	△ 6,400	△ 2.4
うち予算貸付によるもの	13,500	0.0	2,500	0.0	11,000	440.0
28 その他	309,100	0.5	726,600	1.2	△ 417,500	△ 57.5
合計(1～28)	63,783,823	100.0	61,917,587	100.0	1,866,236	3.0
うち財源対策債等	1,406,500	2.2	1,484,700	2.4	△ 78,200	△ 5.3
うち減収補てん債	12,500	0.0	80,300	0.1	△ 67,800	△ 84.4

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区分 借入先	平成27年度		平成26年度		平成27年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	32,230,868	△2.1	32,919,410	△18.7	325,068,994	43.9
2. 旧郵政公社資金					40,289,327	5.4
(1) 旧郵便貯金資金					15,308,277	2.1
(2) 旧簡易生命保険資金					24,981,050	3.4
3. 地方公共団体金融機構資金	15,620,518	26.3	12,365,336	△27.6	139,306,037	18.8
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	5,800	9.4	5,300	△73.1	4,416,476	0.6
5. ゆうちょ銀行		△100.0	120,300	△10.9	407,310	0.1
6. 市中銀行	13,385,437	3.9	12,888,241	△15.7	182,658,391	24.7
7. その他の金融機関	1,325,900	△28.9	1,865,200	△39.0	28,269,960	3.8
8. かんぽ生命						0.0
9. 保険会社等						0.0
10. 交付公債						0.0
11. 市場公募債						0.0
12. 共済等	954,500	△35.8	1,486,600	44.5	16,322,258	2.2
13. 政府保証付外債						0.0
14. その他	260,800	△2.4	267,200	△39.6	3,226,193	0.4
合 計	63,783,823	3.0	61,917,587	△20.2	739,964,946	100.0